

Ⅲ 健康増進課

1 健康づくり推進事業

(1) 「健康津軽21（第2次）」の推進

管内の早世の減少と健康寿命の延伸を目標に、住民主体の健康づくりを進めていく計画として平成13年度に「健康津軽21」を策定した。その後中間報告と見直しを経て、平成24年度に最終評価し、その結果、目標値に達した又は改善傾向にある指標の割合は全体の4割となっており、分野別では「歯の健康」、「こころの健康づくり」、「たばこ」に改善傾向が見られたが、「身体活動・運動」、「循環器病」、「がん」等に関する項目については、依然横ばいや悪化と評価された。この最終評価を踏まえて、平成25年度を初年度とする「健康津軽21（第2次）」を策定した。策定内容は、健康津軽21に引続き「肥満予防対策」、「喫煙防止対策」、「自殺予防対策」を重点課題として、以下3領域、12分野について取り組み、「管内市町村健康増進計画（第2次）」と連動させながら推進を図っていく。

① 「生活習慣の改善」の領域

栄養・食生活、身体活動・運動、飲酒、喫煙、歯の健康の5分野

② 「生活習慣病の発生予防と重症化予防」の領域

がん、循環器疾患、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）の4分野

③ 「こころの健康」の領域

こころの健康、認知症、休養（睡眠）の3分野

(2) 津軽地域 地域・職域保健連携推進事業

当圏域は、働き盛りの人たちの健康課題の解決が喫緊となっていることから、市町村や保健所等で実施している保健サービスと職域で実施している保健事業について相互の連携を密にし、健康津軽21（第2次）計画における重点的な取組である生活習慣病の予防やメンタルヘルス対策について「津軽地域 地域保健連携推進協議会」を設置し関係機関と協議し、効果的な保健事業を推進するものである。

ア 津軽地域 地域・職域保健連携推進協議会

津軽地域保健医療推進協議会保健対策部会において開催した。

○実施日時：平成26年11月12日（水）14：30～16：00

○場 所：ラグリー

○出席者：29名（委員13名（代理1名）、オブザーバー5名（市町村）、事務局11名）

○内 容：①平成26年度評価指標の現状と保健所の取組について

②各組織・団体による取組の現状と意見交換

イ 市町村・事業所における健康づくり研修会、支援

開催年月日	参加者	内 容 等
平成26年 6月26日（木）	平川市住民 24人	○講演「健康寿命アップについて学ぼう」 講師 弘前保健所 技師 成田亜希子 主査 三上扶貴子
平成26年 7月30日（水）	中南地域 ViC・ ウーマン会員 27人	○講話「中南地域の短命県返上に向けた取り組みについて」 講師 弘前保健所 主査 三上扶貴子 主査 久米田桂子
平成26年 11月13日（木）	青森県警察職員 20人	○講話「30代、BMI25以上の男性向け食生活改善について」 講師 弘前保健所 主査 久米田桂子

平成26年 12月11日（木）	大鰐町住民 80人	○講演「平均寿命を1歳延ばそう!!脳卒中にならないために」 講師 弘前保健所 技師 成田亜希子
平成27年 1月30日（金）	中南郡民生委員 児童委員協議会 委員7人	○講演「健康増進について」 講師 弘前保健所 主査 三上扶貴子 技師 千葉りか
平成27年 3月14日（土）	津軽保健生活協 同組合員85人	○講演「青森県の健康寿命をアップするために」 講師 弘前保健所 主査 三上扶貴子 技師 尾野ゆかり 技師 千葉りか

(3) 喫煙対策事業

喫煙は肺がんをはじめ多くの疾患の危険因子であり、喫煙者本人の健康被害だけでなく、受動喫煙により周囲の人へも健康被害を及ぼす。更に、次世代を担う未成年者や胎児にまで影響を与えることから、喫煙による健康被害に対する予防意識の普及啓発を図った。

ア 研修会・機会教育等実施状況

開催回数	日時	場所	内容	講師名	対象参加人数
1	平成26年 6月26日 13:00~15:30	平川市文化センター	「健康寿命アップについて学ぼう」をテーマに生活習慣病の発症予防と重症化予防の講話及びブスモーカーを使用した肺年齢測定を実施した。	弘前保健所 技師 成田亜希子	公民館講座 「寺子屋」 第4回講座 出席者24名
2	平成26年 7月30日 10:00~13:00	弘前市市民会館	「中南地域の短命県返上に向けた取り組み」をテーマに健康津軽21(第2次)からみた管内の健康課題と保健所が行う取り組みの概要について講話した。	弘前保健所 主査 三上扶貴子	中南地域ViC ・ウーマン 会員27名
3	平成26年 12月11日 13:00~15:00	大鰐町中央公民館	「平均寿命を1歳延ばそう!!脳卒中にならないために」をテーマに、脳卒中の原因と予防のために留意すべき生活習慣、健診受診の重要性について講話した。	弘前保健所 技師 成田亜希子	ヘルスアップ セミナー 出席者 約80名
4	平成27年 1月30日 15:00~16:30	不二やホテルせせらぎ (大鰐町)	「健康増進について」のテーマで受動喫煙防止対策の講話及びブスモーカーライザーを使用して呼気の一酸化炭素測定とスパイロメーターを使用した肺年齢測定を実施した。	弘前保健所 技師 千葉りか	中南郡民生委員児童委員協議会 出席者7名
5	平成27年 3月14日 13:00~14:00	藤崎町文化センター	【出前トーク】 「青森県の健康寿命をアップするために」のテーマで受動喫煙防止対策の講話及びブスモーカーライザーを使用した呼気の一酸化炭素測定とスパイロメーターを使用した肺年齢測定を実施した。	弘前保健所 技師 尾野ゆかり	津軽保健生活協同組合健康づくり委員総会 出席者85名

イ 公共施設等における禁煙・効果的な分煙の推進

事業名	対象等	内容
受動喫煙防止対策推進のための市町村庁舎訪問及び空気クリーン施設認証拡大	管内8市町村	<ul style="list-style-type: none"> 市町村庁舎及び市町村所管施設の受動喫煙防止対策実施状況を確認し、空気クリーン施設認証制度のPRを行った。 適合施設の調査及び登録並びに適合証交付後ホームページに掲載した。
空気クリーン施設の認証	新規登録施設数46件 累計545件	<ul style="list-style-type: none"> 適合施設の登録及び適合証の交付 ホームページへの掲載

ウ 広報活動

- ・ホームページの活用：空気クリーン施設の掲載
- ・教育媒体の貸し出し：2件（薬剤師会）
- ・市町村、教育機関、薬剤師会、飲食店、来所者等への受動喫煙防止に関するパンフレットの配布（計400部）

エ 調査等

事業名	対象等	内容
産後の再喫煙調査	管内8市町村の1歳6か月児健診対象児の母親	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月健診時に産後の再喫煙に関するアンケートを実施した。（期間：平成26年10月～平成27年3月）

(4) 健やか力パワーアップ事業「健康教育サポーター育成研修会」

県民自ら健康づくりに取り組み、健康的な生活習慣の実践ができるように、県民への健康意識を喚起し、健康教養の向上を図るため、その担い手となる人材を育成することを目的に、管内市町村保健協力員等を対象に研修会を開催した。

○受講者数：保健協力員52人（サポーター登録数：17人）

開催年月日	場 所	講 師	内 容
平成26年 8月26日(火) 10:00～14:30	青森県武道館	弘前保健所 医師 成田 亜希子	<講演>私や家庭、隣近所のみんが知っておきたい健康データは？
		<ナビゲーター> 主査 三上 扶貴子 <健康劇出演> 藤崎町健康推進員	<健康劇>家族やみんなに健康教材を使って、話題を広げよう
		<座長> 課長 三上 のり子	<意見交換・交流会>家族やみんなに広げていること、思いついたこと

*禁煙教室、保健協力員研修会と併設

○受講者数：津軽保健生活協同組合会員：80人（サポーター登録数：29人）

開催年月日	場 所	講 師	内 容
平成27年 3月14日(土) 13:00～14:00	藤崎町文化センター	主査 三上 扶貴子	<講演>中南地域の健康課題と生活習慣予防のための生活改善
		技師 尾野 ゆかり	<講演>受動喫煙防止について
		技師 千葉 りか	<測定>タバコによる影響について 呼気一酸化炭素濃度及び肺年齢の測定

*出前トーク、禁煙教室と併設

(5) 市町村等「健活」推進のための地域診断事業

ア 平成 25 年度特定健診・レセプトデータ分析 (国保分)

- ・地域診断ツールの活用し、平成 25 年度特定健診データ (国保分)、レセプトデータ(平成 25 年 4~6 月)を取りまとめ、がん・生活習慣病対策課及び市町村へ情報提供を行った。
- なお、ツールの使用方法について希望する市町村(6カ所)には出向いて説明を行った。

イ データ分析結果活用検討会

- ・平成 25 年度特定健診・レセプトデータ分析結果を基に、保健所、市町村が地域の健康課題等の把握と解決に向け、「健活」推進のため効果的な取組について検討する。

○参集者：市町村健康づくり担当保健師 7 名 (6 市町村)

開催年月日	場 所	講 師	内 容
平成 27 年 2 月 27 日(金) 13:30~15:30	弘前合同庁舎	がん・生活習慣病対策課 技師 葛原 彩	青森県及び中南部地域の特定健診データの集計結果について
		県健康福祉部 保健医療政策推進監 大西 基喜	特定健診、レセプトデータの分析結果から保健所・市町村の今後の活用について
			意見交換

(6) 市町村健康づくり活動への支援

ア 市町村健康づくり推進協議会等への参加

市 町 村	名 称	委 員	開催年月日	出 席 者	内 容
弘 前 市	弘前市健康推進協議会	オブザーバー参加	平成 26 年 7 月 31 日	工藤主幹	①平成 25 年度事業報告 ②平成 26 年度事業計画案
黒 石 市	黒石市健康づくり推進協議会	所長	平成 26 年 6 月 26 日	山中所長 山田主幹	①平成 25 年度事業実績 ②平成 26 年度事業計画
			平成 27 年 1 月 30 日	山田主幹	①黒石市健康都市宣言市民のつどいについて ②母子保健計画
平 川 市	平川市健康づくり推進協議会	所長	平成 26 年 10 月 3 日	山中所長 木村技師	・新型インフルエンザ等対策行動計画 (案)
			平成 27 年 3 月 24 日	山中所長	①第 2 次健康ひらかわ 21 の進捗状況 ②母子保健計画 ③平川市健康づくり宣言について
西目屋村	西目屋村健康づくり推進協議会	所長	平成 26 年 10 月 23 日	山中所長 成田専門員	①平成 25 年度事業実績 ②平成 26 年度事業計画 ③健康長寿で生涯現役の村づくり宣言について
藤 崎 町	藤崎町健康づくり推進協議会	所長	平成 26 年 11 月 26 日	山中所長 木村技師	藤崎町新型インフルエンザ等対応行動計画
			平成 27 年 3 月 17 日	三上主査	①平成 26 年度藤崎町保健事業 ②平成 27 年度藤崎町新規事業

市町村	名称	委員	開催年月日	出席者	内容
大鰐町	大鰐町健康づくり推進協議会	所長	平成26年10月6日	山中所長 吉田技師 福嶋専門員	①平成26年度新規事業 ②健康づくり推進協議会事業
田舎館村	田舎館村健康づくり推進協議会	所長	平成27年3月5日	木村技師 千葉技師	・田舎館村新型インフルエンザ等行動計画
板柳町	板柳町健康づくり推進協議会	なし	開催なし	—	・新型インフルエンザ等行動計画は保健医療福祉計画策定委員会で諮問した。

2 母子保健事業

(1) 妊産婦支援体制整備事業

虐待の発生予防として、育児の孤立化、育児不安の軽減に努め、母子保健の側面から地域養育支援体制を整備することを目的とする。

ア 産後うつ病の予防対策推進事業

市町村及び医療機関に対し、産後うつ病質問票の普及を図り、併せて医師、児童相談所、市町村の児童福祉・母子保健関係者等関係機関との検討会を開催し、産後の抑うつ状態の早期発見を推進することを目的とする。

(ア) EPDSの市町村・医療機関への普及推進会議（母子保健ネットワーク会議と併催）

平成26年度版として更新した「エンジンバラ産後うつ病スクリーニングに係る連絡窓口担当者名簿」を市町村へ配付し、産後うつ病の予防や早期発見のための活用について、働きかけた。

(イ) ケース検討会議（要保護児童地域対策協議会）

市町村主体で実施され、3回出席（事例数2件）した。

イ 母子保健ネットワーク会議

保健・医療・福祉及び教育等関係者等により、市町村や関係機関が実施する母子保健対策の推進に係る協議・検討・研修を行い、地域保健との関係機関の連携体制整備を進めることを目的とする。

開催日時	場所	出席者	内容
平成26年 10月17日 (金) 15:00～ 17:30	独立行政 法人国立 病院機構 弘前病院	母子保健ネット ワーク会議 医療機関、市町 村、児童相談所 保健所 計31名	(1) 「医療現場における母子保健の現状」 講師 独立行政法人国立病院機構弘前病院 小児科医師 三上 珠希 氏 (2) 事例検討 助言者 独立行政法人国立病院機構弘前病院 小児科医長 杉本 和彦 氏 小児科医師 三上 珠希 氏 (3) 意見交換「妊産婦及び同居家族への禁煙指 導を強化するために」 話題提供「妊産婦・未熟児等情報共有シス テム運用状況について」

(2) 女性健康支援事業

ア 女性健康相談事業

女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことができるよう、気軽に相談できる体制を確立することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。

・相談件数：47件

・相談内容：不妊相談46件（不妊専門相談センターへの紹介9件）、その他1件

イ 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額でありその経済的負担が重いことから、治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図る。

・治療費助成承認件数：218件

(3) 長期療養児療育指導事業

疾病により長期にわたり療育を必要とする児童（長期療養児）について、適切な療育を確保するために、その疾病の状態及び療育の状況を随時把握すると共に、その状況に応じた適切な指導を行い、長期療養児の日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図る。

ア 小児慢性特定疾病医療受給者証交付と指導指示の状況 (人)

番号	疾病区分	交付数	医療意見書中指導指示有の件数
01	悪性新生物	45	11
02	慢性腎疾患	23	2
03	慢性呼吸器疾患	11	3
04	慢性心疾患	70	1
05	内分泌疾患	79	8
06	膠原病	13	1
07	糖尿病	20	4
08	先天性代謝異常	9	2
09	血液疾患	11	1
10	免疫疾患	10	9
11	神経・筋疾患	15	0
12	慢性消化器疾患	1	0
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	3	0
14	皮膚疾患群	0	0
	計	310	42

イ 療育指導

(ア) 所内相談 79件（新規医療券交付時及び継続申請時相談）

(イ) 家庭訪問 0件（継続申請及び医療機関からの依頼）

(ウ) 電話相談 35件（新規医療券交付時及び継続申請時の相談）

(4) 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

治療が極めて困難で長期にわたる小児の特定疾患についての治療研究を推進し、その医療の確保と普及を図るとともに、患者家族の医療費の負担軽減を図るため、当該小児に対し小児慢性特定疾病医療受給者証を交付している。

(人)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	計
	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	皮膚疾患	
弘前市	31	14	9	38	49	6	10	7	6	5	7	0	0	0	182
黒石市	3	5	1	8	14	2	5	1	3	1	3	1	2	0	49
平川市	4	2	0	14	6	2	3	1	1	4	0	0	1	0	38
西目屋村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
藤崎町	4	0	0	3	5	1	0	0	0	0	2	0	0	0	15
大鰐町	2	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	8
田舎館村	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4
板柳町	1	1	1	3	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	12
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	45	23	11	70	79	13	20	9	11	10	15	1	3	0	310

(5) 小児慢性特定疾患児手帳（ひまわり手帳）交付事業

小児慢性特定疾患治療研究事業の公費負担を受けている児童に対し、本人の健康状態の記録・かかりつけ医療機関の連絡先等を記入できる手帳を交付し、患児の福祉の増進に寄与している。

(人)

年度	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	計
	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	皮膚疾患	
26年度	3	1	1	4	9	2	1	1	0	1	1	0	0	0	24

交付件数 平成24年度 15件

平成25年度 24件

(6) 先天性代謝異常等検査

フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常、先天性甲状腺機能低下及び先天性副腎過形成症は、放置すると知的障害などの障害をきたすので、新生児期に血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療とあいまって障害を予防することを目的に実施している。

精密検査が必要と判断された場合、保健所において受診勧奨を行った。

(弘前市：3件、黒石市1件、西目屋村：1件、藤崎町：2件、板柳町：1件/全8件)

(7) 妊婦連絡票等実施状況（平成26年度妊産婦情報共有システム実施状況報告より）

安全な妊娠、出産環境を構築し、子どもの健全な育成に資するため、医療と保健の連携体制の一層の充実強化を図ることにより、妊娠初期から産褥期まで、妊産婦及びその家族に対し一貫した支援を行うことを目的として、妊産婦情報共有システムが構築されている。

市町村別	妊娠届出数 (A)	妊婦連絡票提出数 (B) (B÷A)	妊婦保健指導報告書発行数 C (C÷B)	指導方法合計	窓口指導	訪問指導	電話指導	その他	要連絡・指導妊産婦連絡票受理数 (D)	妊産婦保健指導結果連絡票発行数 (E) (E÷D)	妊婦連絡票の提出はないが、保健指導をした数 (F) (F÷A)
弘前市	1,137	1,126 (99.0)	1,130 (100.4)	1,130	1,125	0	5	0	54	42 (77.8)	7 (0.6)
黒石市	219	216 (98.6)	216 (100.0)	216	215	0	1	0	16	14 (87.5)	19 (8.7)
平川市	200	198 (99.0)	198 (100.0)	198	172	0	26	0	14	10 (71.4)	13 (6.5)
西目屋村	4	4 (100.0)	4 (100.0)	4	4	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
藤崎町	91	91 (100.0)	91 (100.0)	91	85	0	6	0	7	7 (100.0)	3 (3.3)
大鰐町	42	41 (97.6)	42 (102.4)	42	41	0	1	0	1	1 (100.0)	1 (2.4)
田舎館村	47	46 (97.9)	47 (102.2)	47	44	1	2	0	1	1 (100.0)	1 (2.1)
板柳町	77	75 (97.4)	75 (100.0)	75	75	0	0	0	2	2 (100.0)	10 (13.0)
計	1,817	1,797 (98.9)	1,803 (100.3)	1,803	1,761	1	41	0	95	77 (81.1)	54 (3.0)

(8) 未熟児等訪問指導状況（平成26年度未熟児等情報共有システム実施状況報告より）

未熟児は、その未熟児性から疾病にもかかりやすく、心身の障害を残すことがあり、未熟児を養育する保護者の不安等も強いことから、未熟児等訪問指導を通じて養育支援を適切に進めるために関係機関との情報共有、連携体制の構築を図る。

市町村名	低出生体重児数	未熟児養育医療申請数	未熟児等出生連絡票受理数	出生時体重					在胎週数			未熟児等訪問指導連絡票発行数
				1,000g未満	1,000～1,500g未満	1,500～2,000g未満	2,000～2,500g未満	2,500g以上	妊娠22～34週未満	妊娠34～37週未満	妊娠37週以上	
				弘前市	101	28	45	4	6	13	16	
黒石市	24	6	13	0	0	6	5	2	5	1	7	12
平川市	19	12	15	1	2	0	9	3	3	6	6	13
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤崎町	6	2	5	2	0	1	2	0	3	1	1	5
大鰐町	7	1	2	0	0	1	1	0	0	0	2	2
田舎館村	9	1	5	0	0	1	4	0	0	2	3	4
板柳町	3	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2
計	169	51	86	8	8	22	37	11	33	20	33	87

(9) 平成26年度1歳6か月児健康診査実施状況(平成26年度母子保健事業実施状況調査より)

ア 一般健診

	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
弘前市	1,187	1,156	97.4
黒石市	251	251	100.0
平川市	200	194	97.0
西目屋村	13	12	92.3
藤崎町	98	90	91.8
大鰐町	38	36	94.7
田舎館村	49	47	95.9
板柳町	70	69	98.6
管内計	1,906	1,855	97.3

*受診率が管内平均より低い市町村は、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村である。

イ 歯科健診

	対象者数(人)	受診者数(人)	むし歯の総数(本)	1人あたりのむし歯本数
弘前市	1,187	1,156	58	0.05
黒石市	251	251	12	0.05
平川市	200	195	6	0.03
西目屋村	13	12	0	0
藤崎町	98	90	2	0.02
大鰐町	38	36	0	0
田舎館村	48	47	9	0.19
板柳町	70	69	8	0.12
管内計	1,905	1,856	95	0.05

*1人あたりのむし歯本数が管内平均より多い市町村は、田舎館村、板柳町である。

(10) 平成26年度3歳児健康診査実施状況(平成26年度母子保健事業実施状況調査より)

ア 一般健診

	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
弘前市	1,174	1,128	96.1
黒石市	251	247	98.4
平川市	216	214	99.1
西目屋村	11	11	100.0
藤崎町	106	104	98.1
大鰐町	48	47	97.9
田舎館村	68	62	91.2
板柳町	97	96	99.0
管内計	1,971	1,909	96.9

*受診率が管内平均より低い市町村は、弘前市、田舎館村である。

イ 歯科健診

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	むし歯の総数 (本)	1人あたりのむし歯本数
弘前市	1,174	1,128	1,156	1.02
黒石市	251	247	589	2.38
平川市	216	214	180	0.84
西目屋村	11	11	3	0.27
藤崎町	106	104	110	1.06
大鰐町	48	47	45	0.96
田舎館村	68	62	124	2.00
板柳町	97	96	79	0.82
管内計	1,971	1,909	2,286	1.20

*1人あたりのむし歯本数が管内平均より多い市町村は、黒石市、田舎館村である。

ウ 耳鼻咽喉科

(ア) 一次健診及び精検結果

	一次健診及び精検受診状況						精検結果 (延)									
	対象人員	受診実人員	受診率 (%)	要精検人員	精検受診実人員	精検受診率 (%)	難聴なし	難聴疑い	難聴	その他の耳鼻咽喉科疾患等					その他	その他
										滲出性中耳炎	耳垢塞栓	慢性副鼻腔炎	口蓋扁桃肥大・アデノイド増殖症	音声又は言語の障害		
弘前市	1,174	1,128	96.1	212	176	83.0	0	18	0	92	53	63	17	3	2	180
黒石市	251	247	98.4	36	34	94.4	13	15	0	24	1	7	2	2	1	0
平川市	216	214	99.1	14	11	78.6	6	4	1	8	0	2	0	0	0	0
西目屋村	11	11	100.0	3	2	66.7	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0
藤崎町	106	104	98.1	21	14	66.7	9	2	0	3	4	1	0	1	0	1
大鰐町	48	47	97.9	6	6	100.0	6	0	0	3	2	1	1	1	0	0
田舎館村	68	62	91.2	6	6	100.0	1	4	1	4	1	2	0	0	0	0
板柳町	97	96	99.0	22	16	72.7	13	1	0	2	3	9	0	0	1	0
管内計	1,971	1,909	96.9	320	265	82.8	50	44	2	138	64	85	22	7	4	181

*精検受診率が管内平均より低い市町村は、平川市、西目屋村、藤崎町、板柳町である。

3 健康増進事業

(1) 保健事業費国庫及び県負担金関係

平成 25 年度保健事業費国庫及び県負担金実績報告にかかるヒアリング聴取を行った。

・日程及び場所：平成 26 年 4 月 16 日～18 日（於）弘前保健所、出席者：8 市町村担当者

(2) 各種検診等実施状況

ア 歯周疾患検診（H25年度地域保健・健康増進事業報告より） (人)

市町村名	受診者数	指導区分別人員		
		要精検	要指導	異常を認めず
弘前市	528	440	21	67
黒石市	122	115	1	6
平川市	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0
藤崎町	60	41	4	15
大鰐町	18	18	0	0
田舎館村	0	0	0	0
板柳町	4	2	0	2
管内計	732	616	26	90

イ 骨粗鬆症検診（H25年度地域保健・健康増進事業報告より） (人)

市町村名	受診者数	指導区分別人員		
		要精検	要指導	異常を認めず
弘前市	355	20	92	243
黒石市	105	20	25	60
平川市	291	46	38	207
西目屋村	16	2	3	11
藤崎町	0	0	0	0
大鰐町	78	13	36	29
田舎館村	0	0	0	0
板柳町	145	25	49	71
管内計	990	126	243	621

ウ その他の健康増進事業 (H25年度地域保健・健康増進事業報告より)

(ア) 健康手帳交付

(人)

市町村名	交付数(年度中)		
	40~74歳	75歳以上	計
弘前市	0	0	0
黒石市	490	6	496
平川市	690	10	700
西目屋村	5	9	14
藤崎町	72	0	72
大鰐町	62	1	63
田舎館村	6	5	11
板柳町	0	0	0
管内計	1,325	31	1,356

(イ) 健康教育

(人)

市町村名	個別健康教育				集団健康教育	
	高血圧	糖尿病	高脂血症	喫煙	開催回数	延参加者数
	実施者数	実施者数	実施者数	実施者数		
弘前市	0	0	0	0	185	7,721
黒石市	0	0	0	2	119	4,468
平川市	0	0	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0	1	133
藤崎町	0	0	0	0	70	835
大鰐町	0	0	0	0	13	132
田舎館村	0	0	0	0	25	969
板柳町	0	0	0	0	26	382
管内計	0	0	0	2	439	14,640

(ウ) 健康相談

(人)

市町村名	重点健康相談		総合健康相談	
	開催回数	延参加者数	開催回数	延参加者数
弘前市	48	77	81	1,088
黒石市	24	290	78	2,060
平川市	2	25	81	1,902
西目屋村	0	0	4	4
藤崎町	182	1,614	7	204
大鰐町	32	184	5	5
田舎館村	0	0	39	797
板柳町	23	1,185	32	68
管内計	311	3,375	327	6,128

(エ) 訪問指導

(人)

市町村名	被訪問指導 実人員	被訪問指導 延人員
弘前市	184	188
黒石市	96	100
平川市	242	242
西目屋村	75	90
藤崎町	468	520
大鰐町	9	44
田舎館村	301	303
板柳町	34	50
管内計	1,409	1,537

4 歯科保健事業

・親と子のよい歯のコンクール

子や保護者及び地域社会の歯科保健への関心を高めるため、健康な歯を持つ親と子を表彰し、地域の親子歯科保健の推進を図る。

○対象者：前年度の3歳児歯科健康診査を受診した、むし歯の無い幼児とその親 221組

○開催月日：平成26年6月8日(日)

○参加者：親子36組

○コンクール結果：弘前市の親子が最優秀となった。

5 栄養改善指導事業

(1) 給食施設栄養管理指導事業

特定給食施設等に対し、喫食者に適切な栄養管理が実施されるよう施設を巡回して必要な指導及び助言を行う。また、給食従事者に対し研修会を開催する。

ア 巡回指導

	指定給食施設		特定給食施設		特定多数人に対して継続的に食事を供給する施設 (特定給食施設を除く)		総計
	有	無	有	無	有	無	
栄養士の配置の有無							
巡回指導対象施設数	3	0	76	21	86	32	218
巡回指導延施設数	2	0	31	6	55	11	105
指導率 (%)	66.7		40.8	28.6	64.0	34.4	48.2

イ 研修会

1回目/市町村栄養改善業務支援事業と併催	
開催日時	平成26年12月24日(水) 13:30~16:00
開催場所	ヒロロ3階 ヒロロスクエア 健康ホール
参集範囲・参加施設数	栄養教諭等学校給食担当者及び市町村健康づくり担当者 15施設+5市町村
参加者数	28名
内容及び講師	<ul style="list-style-type: none"> 講演「小中学生に対する健康啓発活動の実際とその展開について」 講師：弘前大学大学院医学研究科社会医学講座 准教授 高橋一平氏 事例報告(学校給食：あおもり型給食普及事業、市町村：食育フェスティバル) グループ討議、全体討議 討議テーマ「学校給食の発信を地域に広げる連携について」

2回目/市町村栄養改善業務支援事業と併催	
開催日時	平成27年2月6日(金) 14:00~16:30
開催場所	ヒロロ3階 ヒロロスクエア 健康ホール
参集範囲 参加施設数	病院栄養管理担当者及び市町村健康づくり担当者 20施設+5市町村

参加者数	29名
内容及び講師	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「診療報酬に見るこれからの栄養管理、栄養指導に必要なスキル」 講師：公立大学法人 青森県立保健大学健康科学部栄養学科 斎藤長徳氏 ・事例報告（病院、地域で行う栄養管理、栄養指導の実施状況） ・グループ討議、全体討議 討議テーマ「高齢者以前、高齢者以降の栄養管理、栄養指導」

	3回目／保育連合会給食部会研修会講師
開催日時	平成27年2月4日（水） 14：40～15：10
開催場所	ホテルニューキャッスル
参集範囲	保育園給食担当者
参加施設数	98施設
参加者数	105名
内容及び講師	演題「保育園給食に必要な栄養管理 ～巡回指導の実施状況から～」 講師：弘前保健所 主査 久米田 桂子

（2）市町村栄養改善業務支援事業

市町村健康増進計画等の企画・立案及び地域住民を対象とした栄養相談等の栄養改善業務に従事する管理栄養士等による連絡調整や情報交換、研修を行う。

ア 連絡調整会議

実施月日	平成26年5月20日（火）
対象者	管内市町村行政栄養士
参加者数	7名
参加者内訳	市町村行政栄養士5名、保健所職員3名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・説明：「健康津軽21（第2次）」について（三上課長） ・情報交換：平成26年度栄養改善に係る事業等の紹介 ・検討事項：保育園・幼稚園給食との連携について ・情報提供：「日本人の食事摂取基準2015」について等

イ 研修会 ※給食施設栄養管理指導事業（研修会）と併催

ウ その他市町村事業に対する支援

- ①弘前市食生活改善推進員養成講座（修了者20名） 講義1回
- ②黒石市食生活改善推進員養成講座（修了者11名） 講義1回
- ③西目屋村食生活改善推進員養成講座（修了者5名） 企画及び講義、調理実習等4回

（3）食生活改善推進員の育成

ア 弘前保健所管内食生活改善推進員連絡協議会

管内市町村食生活改善推進員の活動について、連絡調整や情報交換、研修を行い、地域における食生活改善活動の効果的な実施を推進する。

開催月日	事業	開催場所
4月22日(火)	総会 研修会 講話「期待される食生活改善推進員」 講師 弘前保健所 専門員 小山重子	藤崎町文化センター
7月15日(火)	研修会 調理実習「野菜たっぷりメニュー」 講師 会長 斎藤明子 役員会	弘前市保健センター
9月16日(火)	研修会 調理実習「かるしおレシピ」 講師 介護老人保健施設 平成の家 厨房主任 石郷岡美咲 役員会	弘前市保健センター
12月16日(火)	役員会	弘前市保健センター
3月4日(火)	役員会	弘前市保健センター

イ 管内市町村食生活改善推進員会会員数

市町村名	会員数(人)	会員数(人)
	平成27年4月23日現在	平成26年4月22日現在
弘前市	165	159
黒石市	159	154
平川市	138	134
西目屋村	14	9
藤崎町	44	47
大鰐町	57	62
田舎館村	43	44
板柳町	26	26
合計	646	635

ウ 管内市町村食生活改善推進員養成講座実施状況

弘前市、黒石市、平川市、西目屋村

(4) 青森のおいしい健康応援店認定事業

平成12年から実施してきた外食栄養成分表示店定着促進事業が廃止となり、2月から新規事業として全県(青森市除く)で開始、「肥満予防」、「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」に配慮した食事メニューの提供を行う飲食店、惣菜店を、申請により「青森のおいしい健康応援店」として認定し、県民が外食等を利用する際に適切なメニューを選択できる食環境の整備を推進する。

(5) 健康増進法に基づく表示の指導及び相談

栄養成分表示や特別用途表示、誇大表示の禁止等、健康増進法に基づき、事業者による食品または広告等の表示に対し相談・指導を行う。

平成27年4月1日から食品表示法が施行され、今後は、原則義務化となった栄養成分表示は食品表示法に、特別用途表示および誇大表示の禁止は健康増進法に基づき相談・指導を行う。

指導及び相談件数 延べ34件

6 精神保健福祉関係

(1) 通報状況

(人)

区 分	申請 通報	調査により診察 の必要がないと 認めた者		診 察 を 受 け た 者		
		入院	その他	精 神 障 害 者		精神障害者で なかった者
				法第29条該当症 状の者	法第29条該当症 状でなかった者	
一般の申請	0	0	0	0	0	0
警察官の通報	10	0	0	8 ※	2	0
検 察 官 の 通 報	12	0	9	1	2	0
保護観察所長の通報	0	0	0	0	0	0
矯正施設の長の通報	2	0	0	1	1	0
病院の管理者の届出	0	0	0	0	0	0
医療観察法の対象者	0	0	0	0	0	0
計	24	0	9	10	5	0

※ 管外1名を含む

(2) 医療状況

ア 入院・通院状況

(人)

市町村別	入 院		通 院	計
	措 置	医療保護		
弘 前 市	7	1,109	2,666	3,782
黒 石 市	0	352	403	755
平 川 市	1	229	373	603
西目屋村	0	10	14	24
藤 崎 町	0	85	172	257
大 鱈 町	0	85	114	199
田舎館村	0	55	72	127
板 柳 町	1	85	190	276
合 計	9	2,010	4,004	6,023

イ 通院医療状況

疾病別患者数では、統合失調症（F2）が全体の41.3%を占め圧倒的に多い。（人）

市町村別	F0 症状性を含む器質性精神障害	F1 精神作用物質使用による精神及び行動の障害	F2 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	F3 気分障害	F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現障害	F5 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	F6 成人の人格及び行動の障害	F7 精神遅滞	F8 心理的発達障害	F9 小児期及び青年期に通常発症する行動の障害等	G40 てんかん	その他 分類不明	合 計
弘 前 市	111	84	1,088	731	133	8	34	38	89	28	218	104	2,666
黒 石 市	3	14	176	106	28	0	6	7	12	9	26	16	403
平 川 市	14	9	149	94	19	3	1	15	11	4	37	17	373
西目屋村	0	2	7	1	1	0	0	1	0	0	1	1	14
藤 崎 町	9	6	81	32	10	0	1	4	6	2	11	10	172
大 鰐 町	13	2	42	33	3	0	0	6	2	0	8	5	114
田舎館村	2	2	32	17	4	0	0	2	4	1	4	4	72
板 柳 町	23	2	80	33	11	0	2	4	5	0	18	12	190
合 計	175	121	1,655	1,047	209	11	44	77	129	44	323	169	4,004

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者数

所持者数の割合で見ると、1級34%、2級55.2%、3級10.8%となっている。（人）

市町村別	1 級	2 級	3 級	計
弘 前 市	572	945	180	1,697
黒 石 市	73	162	39	274
平 川 市	93	115	29	237
西目屋村	5	2	0	7
藤 崎 町	44	66	6	116
大 鰐 町	27	39	9	75
田舎館村	19	26	6	51
板 柳 町	35	52	7	94
合 計	868	1,407	276	2,551

(4) 精神保健福祉相談（定期・随時・電話）

受診及び入院に関する相談（%）が最も多く、次いで性格・行動上のことについて（%）が多かった。

ア 相談開設日及び従事者

	定 期 相 談 【予約制】	定期外相談・電話相談
開 設 日	偶数月 第2・第4木曜日 奇数月 第2木曜日 ※受付 13:00~14:00	随 時
従 事 者	嘱託医 ・弘前愛成会病院 院長 田崎 博一 ・藤代健生病院 名誉院長 坂本 隆 ・精神保健福祉センター 医師 菅原 典夫 保健師	保 健 師

イ 相談内容

(人)

	相談件数	主な相談内容															平成25年度
		受診・入院について	通院・服薬指導について	生活指導について	経済的問題について	性格・行動上について	患者への接し方について	アルコールについて	薬物について	人間関係について	施設入所について	社会復帰について	福祉サービスについて	ひきこもりについて	自殺関連	その他	
合計	601	162	17	8	8	74	14	50	0	6	4	4	4	7	4	239	569
定期	41 (34)	16	0	3	0	3	5	6	0	0	0	0	0	6	0	2	50 (38)
随時	65 (54)	27	3	0	0	8	3	3	0	0	0	1	0	0	0	20	51 (43)
電話	495	119	14	5	8	63	6	41	0	6	4	3	4	1	4	217	468

* () 内の数値は実数

ウ 定期・随時相談の相談者内訳 (延数)

相談件数	本人	家族等				
		配偶者	父・母	同胞	子	その他
106	27	14	29	17	9	31

エ 定期・随時相談の相談経路 (件数)

相談件数	自発来所	関係機関の紹介				その他
		市町村	医療機関	警察署	その他	
106	65	4	10	9	8	10

(5) 家庭訪問

家族の依頼や関係機関等の連絡による受診勧奨の支援や、また職親制度利用者について、協力事業所や医療機関と連携の上、対応している。

(人)

平成26年度 訪問件数 (件)	対象者別訪問状況							支援内容 ※延件数						平成25年度 訪問件数
	総計	一般	職親事業	アルコール	ひきこもり	社会復帰	その他	受診・入院に 向けた調整	通院・服薬指導	生活指導	家族関係調整	社会復帰	その他	
延数	112 (64)	50	0	7	2	0	53	37	7	12	0	0	56	116 (55)

* () 内の数値は実数

(6) 社会復帰支援対策

ア 社会適応訓練事業（職親制度）

回復途上にある通院中の精神障害者を、一定期間、協力事業所に通わせ社会適応訓練を実施することにより再発防止と社会的自立を促進し社会復帰を図っている。

項目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
登録協力事業所 (新規再掲)	21 ヲ所 (0)	21 ヲ所 (1)	20 ヲ所 (0)	20 ヲ所 (0)
事業所別 利用者		医療機関 1 人	弁当屋 1 人 紙工店 1 人	弁当屋 2 人
利用者数 (新規再掲)	0 人 (0 人)	1 人 (1 人)	2 人 (2 人)	2 人 (0 人)
転 帰	継 続			
	中 止		1 人	
	(内訳)		就職 1 人	
	終 了		1 人	2 人
	(内訳)	就職 1 人	就職 1 人	就職 1 人 就労サポート利用 1 人

イ 社会適応訓練事業利用者連絡会

社会適応訓練事業利用者が参集し訓練計画の作成・情報交換、保健師による個別相談を利用する。

(ア) 実施回数 0 回（偶数月に 1 回開催：第 3 金曜日 13:00～15:00）

(イ) 利用者数 延人数 0 人

ウ 精神障害者社会復帰支援協議会

精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進及び社会適応訓練事業の円滑な運営を図るため、関係機関、関係団体等による協議を行う。

開催年月日	出席者	内 容
平成 27 年 1 月 16 日 (金)	①協議会委員 15 人 ②代理者 3 人 ③事務局 4 人 ④その他 1 人 計 23 人	1 報告 青森県社会適応訓練事業について 障害者社会復帰支援協議会について 2 情報交換 「精神障害者の地域生活への移行を促進するために」

(7) 自殺対策事業

ア 「地域特性を踏まえた自殺対策力強化」事業

各地域の特性に応じた効果的な自殺対策を推進し、自殺対策の強化を図ることを目的に実施している。

当管内の自殺者数は平成 17 年をピークに減少傾向にあるが、40～60 代の男性の自殺が多く、平成 22 年度及び平成 25 年度に管内消防本部の協力により実施した自殺企図者の調査では、自殺企図者数の大幅な減少はみられず、繰り返し自殺企図を行う者の存在が課題となっていることから、自殺企図者への対応の実態を把握し、地域の課題を共有するとともに、研修会を開催し、関係者のスキルアップを図った。

(ア) 自殺企図者対応調査

管内救急医療機関に対して、自殺企図者への対応状況等について調査を行い、地域の課題を明らかにし、再企図防止に向けた対策を検討する。

- ・調査対象：管内救急指定病院のうち 10 箇所を対象に聞き取り調査を実施
- ・結果報告：自殺対策ネットワーク会議（H27 年 3 月 10 日）、自殺未遂者対応研修会（H27 年 3 月 12 日）

(イ) 自殺未遂者対応研修会

開催年月日	参加者	内 容
平成 27 年 3 月 12 日（木）	医療機関職員、市町村 担当者等 44 人	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供「管内救急医療機関における自殺企図者対応状況について」担当：弘前保健所 ・活動紹介「自殺企図患者への対応」 講師：健生病院 葛西美香子救急外来主任 ・講演「自殺未遂者ケア～再企図を防ぐために～」 講師：県立精神保健福祉センター 田中治所長 ・意見交換

イ 自殺対策ネットワーク構築事業

働き盛りの壮年期男性に自殺者が多いことから、壮年期の自殺対策を効果的に実施するためのネットワークを構築し、総合的な自殺対策を推進することを目的に実施している。

(ア) 自殺対策ネットワーク会議（※津軽地域精神科救急医療システム連絡調整委員会と併催）

開催年月日	参加者等	内 容 等
平成27年 3月10日（火）	医師会、医療機関、警 察署、消防本部等 15人	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報提供「管内救急医療機関における自殺企図者対応状況について」 2 意見交換

(イ) 市町村支援（事業企画、運営支援等）

- ・自殺予防実務者会議及び打合せ等（藤崎町等）

(8) 連携組織に対する支援

ア 精神障害者家族会等

家族会等組織が自立した活動を継続できるよう、地域家族会については、自主的な会運営の推進のために、随時相談等で対応した。

イ 精神保健福祉ボランティア

精神保健福祉ボランティア講座修了者が平成 16 年度に「リボンの会」を設立、現在会員数は 22 人で自主活動をしている。

(9) ケース処遇に関する会議

心神喪失者等医療観察法に基づく処遇、退院後の処遇等について、医療機関、青森保護観察所、市町村等の関係機関と協議、検討を行った。

ア 開催回数等

- ① 開催回数：29回
- ② 事例数：延29件

イ 実施内容

- ① 精神障害者地域ケア会議：25件
- ② 心神喪失者等医療観察法に基づく処遇検討：4件

(10) 精神科病院に対する実地指導について

障害福祉課と同行し、精神科病院実地指導は5医療機関に対して、利用者の処遇等について指導を行った。

(11) 津軽地域精神科救急医療システム稼働状況

救急当番病院は当地域には4病院あり、休日・夜間の精神科救急に対応している。受診にあたってはかかりつけ医療機関を優先として実施している。精神疾患のため緊急に医療を必要としている精神障害者が受療しているが、診察の結果19.5%が入院医療を必要としている。

病 院 名	平成26年度	内 訳			平成25年度
		電話のみ	来 院	入 院	
弘前愛成会病院	216	144	44	28	179
藤代健生病院	290	1	250	39	224
黒石あけぼの病院	17	5	7	5	33
聖康会病院	3	2	0	1	2
合 計	526	152	301	73	438

(12) 津軽地域精神科救急医療システム連絡調整委員会

津軽地域の救急医療システムの円滑な運営を図るために、医師会、医療機関、警察署、消防本部をメンバーとする連絡調整委員会を開催している。

開催年月日	出席者	内 容
平成27年 3月10日 (火)	委員 9人 医師会 1 医療機関 6* 警察署 2 消防本部 1 *うち1:医師会と兼ねる	議題 (1) 津軽地域精神科救急医療システム事業実績について (2) 精神科救急医療システムの運営に係わる課題について ※自殺対策ネットワーク会議と併催

7 難病関係

(1) 指定難病の医療費助成制度

難病のうち、治療方法が確立していないなど治療が極めて困難で、症状も慢性に経過し、後遺症を残すことが少なくなく、そのうえ社会復帰が難しく医療費も高額なため、経済的な問題や介護等家庭的にも精神的にも負担の大きい疾病であり症例が少ないことから、全国的規模での研究が必要な疾病を特定疾患と定義し、そのうち 56 疾病を公費負担の対象としていた。

平成 27 年 1 月からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）が施行され、医療費助成の対象となる指定難病はこれまでの 56 疾病から 110 疾病へととなり、平成 27 年夏からは約 300 疾病となる見込みである。

データの個数 / 交付	市町村名								
指定難病	弘前市	黒石市	西目屋村	大鰐町	田舎館村	藤崎町	板柳町	平川市	総計
クッシング病	2			1				1	4
クローン病	57	9		5	3	5	3	9	91
サルコイドーシス	58	12		1	3	4	3	10	91
シェーグレン症候群							1		1
パーキンソン病	186	44	5	14	10	15	17	38	329
パージャール病	15	3		3	1		2	4	28
ベーチェット病	48	11	1	6	6	2	1	11	86
もやもや病	10	2				2		4	18
悪性関節リウマチ	8	1		3	1	2	2	1	18
黄色靭帯骨化症	11	1		1				1	14
下垂体TSH分泌亢進症	1								1
下垂体性ADH分泌異常症	2								2
下垂体性PRL分泌亢進症	11					2		2	15
下垂体性TSH分泌亢進症	1								1
下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	2								2
下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	12			1		1	4		18
下垂体前葉機能低下症	24	2		4	1	3		2	36
球脊髄性筋萎縮症	6					1			7
筋萎縮性側索硬化症	23	4	1	1	1	1	1	5	37
結節性多発動脈炎	2	2							4
顕微鏡的多発血管炎	8	1		1				4	14
原発性胆汁性肝硬変	24	6		4			2	9	45
原発性免疫不全症候群	2							1	3
後縦靭帯骨化症	117	20	1	5	2	14	14	18	191
広範脊柱管狭窄症	6			1			1		8
高安動脈炎	10	2				3		1	16
混合性結合組織病	9	6		1		2	2	3	23
再生不良性貧血	31	8	2		1	1	3	6	52
重症筋無力症	31	2		3		2	3	5	46
神経線維腫症	8		2				1		11
進行性核上性麻痺	16	4		1	1			2	24
脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	52	7			2	4	5	3	73
全身性アミロイドーシス	3					1			4
全身性エリテマトーデス	94	20		3	3	5	5	12	142
全身性強皮症	50	7		3	1	3	7	12	83
多系統萎縮症	12	6		1		2		1	22
多発血管炎性肉芽腫症	2	1		1					4
多発性硬化症／視神経脊髄炎	33	6		2	3	3		4	51
大脳皮質基底核変性症	3					1			4
潰瘍性大腸炎	175	31	2	5	12	14	11	27	277
天疱瘡	10	1				1		1	13
特発性拡張型心筋症	27	3				4	2	3	39
特発性間質性肺炎	4					2	1		7
特発性血小板減少性紫斑病	50	5	1	2		3	5	7	73
特発性大腿骨頭壊死症	37	9			4	5	4	8	67
膿疱性乾癬（汎発型）	3							1	4
肺動脈性肺高血圧症	1					1			2
皮膚筋炎／多発性筋炎	33	5		2	1	2	2	11	56
肥大型心筋症	2								2
表皮水疱症	1								1
副腎白質ジストロフィー	1								1
慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	12	3				1		1	17
慢性血管栓塞性肺高血圧症		1							1
慢性血栓性肺高血圧症	3							1	4
網膜色素変性症	34	5	0	1	1	1	2	2	46
スモン（特定疾患治療研究事業）	3								3
総計	1386	250	15	76	57	113	105	230	2232

(2) 難病患者等相談事業

ア 医療相談

難病患者やその家族が抱える医療及び日常生活上の相談に対し、専門医等による指導・助言等を行い、在宅療養の推進を図りながら、関係者間での連携を強化し、安心・安全に療養できるためのネットワークの構築を図る。

○医療相談 5回実施

回	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
日時	H26. 7. 18 (金) 13:30～15:30	H26. 9. 8 (月) 13:00～14:00	H26. 9. 10 (水) 15:00～16:00	H26. 9. 11 (木) 13:30～15:30	H26.10.14 (火) 13:30～15:30
場所	平川市健康センター	弘前市 患者自宅	田舎館村 患者自宅	青森県武道館	弘前市総合学習 センター
対象者	パーキンソン病患者・家族 (平川市・大鱒町・田舎館村の受給者及び管内新規受給者、患者会会員、計 124 人)	脊髄小脳変性症患者及びその家族 支援関係者	ALS 患者及びその家族 支援関係者	管内脊髄小脳変性症・多系統萎縮症患者 100 人	管内網膜色素変性症患者 47 人
参加者	40 名 ・患者 10 名 ・家族 15 名 ・関係者 15 名 講師 2 人 難病相談支援センター1 名 平川市保健師3 名 保健所 7 名 理学療法学生 2 名	16 名 患者・家族 (父母) 講師 2 名 (神経内科専門医、主治医) 関係者 ・居宅介護支援センター (ケアマネ)、デイサービスセンター 2 名、訪問看護ステーション 2 名、保健所 5 名	34 名 患者・家族 (妻、次男) 講師 2 名 (神経内科専門医、主治医) 関係者 ・病院訪問看護 3 名、病院訪問リハ 1 名、病院臨床工学士 1 名、訪問看護 ST3 か所 5 名、村保健師 1 名、福祉用具貸与事業所 1 名、居宅介護事業所 1 名、保健所 7 名、看護学生 9 名	49 名 患者 17 名 家族 17 名 関係者 講師 1 名 (学生 2 名) 難病相談支援センター1 名 訪問看護ステーション1 名 保健所 11 人	26 名 患者 6 名 家族 4 名 関係者 講師 2 名 (同行 1 名) 難病相談支援センター1 名 弘前市保健師 1 名 平川市保健師 1 名 保健所 10 人
従事者	保健所長、保健所医師 保健師 3 訪問相談員 2	保健所長 保健師 4	保健所長、保健所医師 保健師 4 研修医	保健所次長、保健所医師、保健師 5、訪問相談員 4	保健所長、保健所医師 保健師 4 訪問相談員 4
内容	1 講話「パーキンソン病と向き合い安心・安全に療養するために」 講師 国立病院機構青森病院 副院長高田博仁(神経内科医師) 2 実技「生活の中で継続できるリハビリ」 講師 国立病院機構青森病院 理学療法士鈴木学 3 交流会 4 神経内科医の個別相談 3 人 理学療法士の個別相談 3 人	1 個別相談 講師：国立病院機構青森病院副院長 高田博仁(神経内科医師) 佐藤内科小児科取上 医院院長佐藤淳 2 家族、支援関係者の話し合い 助言：国立病院機構青森病院副院長 高田博仁(神経内科医師) 佐藤内科小児科取上 医院院長佐藤淳	1 個別相談 講師：国立病院機構青森病院副院長 高田博仁(神経内科医師) アップルロードクリニック院長阿部英雄 2 家族、支援関係者の話し合い 助言：国立病院機構青森病院副院長 高田博仁(神経内科医師) アップルロードクリニック院長阿部英雄	1 講話「日常生活におけるからだの動かし方について」 講師 県立保健大学 理学療法学科准教授 川口徹 2 交流会 3 個別相談 6 人	1 情報交換・交流会 「日常生活の工夫と困りごと」 講師 県網膜色素変性症患者の会副会長 石井均 2 情報提供「日常生活用具の紹介」 講師 県視覚障害者 情報センター所長補 佐 黒澤幸子
備考	パーキンソン病患者 会津軽ブロックの活動と共催			青森 SCD・MSA 友 の会の活動と共催	

○ケア会議 2回実施

患者本人、家族、支援関係者によるケア会議を随時実施している。

イ 訪問相談

医療相談に参加できない難病患者やその家族の抱える医療及び日常生活上の相談に対し、相談員等による日常生活上の相談、指導、助言及び精神的支援を行い、在宅療養の推進を図る。

(ア) 訪問相談

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
保健所保健師 (件)	41	22	39	72
訪問相談員 (件)	124	120	142	131
計	165	142	181	203

(イ) 打ち合わせ会

開催年月日	平成 26 年 5 月 1 日 (木)	平成 26 年 8 月 4 日 (月)	平成 26 年 12 月 1 日 (月)	平成 27 年 3 月 2 日 (月)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「相談員の証」交付 ・26 年度訪問相談計画 ・情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問実施状況 ・ケースカンファレンス ・情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問実施状況 ・難病新制度説明 ・情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・26 年度訪問相談実施状況 ・27 年度計画 ・情報交換

(3) 新規特定疾患医療受給者証交付時相談及び継続申請時相談

新規に難病と診断された患者やその家族が抱える医療及び日常生活に関する悩みに対し、特定疾患医療受給者証の交付時を利用した相談・指導・助言及び精神的支援を行い、難病患者の在宅療養の推進を図る。

平成 22 年度から保健師配置し、継続申請時の相談(6～8 月実施)を行っている。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
受給者証交付時相談 (件)	134	140	131	35
継続申請時相談 (件)	562	864	1,474	1,308
電話相談 (件)	62	21	15	42
計	758	1,025	1,609	1,385

(4) 難病在宅ケア推進ネットワーク会議

難病患者の在宅療養の特殊性を踏まえた包括的な支援体制の構築により、難病患者とその家族が安心して療養生活を継続できるように、支援関係者間の連携の促進を図る。

開催年月日	場 所	出席者	内 容
平成 27 年 2 月 25 日 (水) 15:00～16:30	弘前市民会館	弘前市医師会、南黒医師会、健生病院、国立青森病院地域医療連携室、弘前市立病院医療連携室、健生病院地域連携室、黒石病院地域医療支援センター、弘前医師会弘前地区在宅医療支援センター「そよかぜ」、県訪問看護ステーション連絡協議会中南黒支部、県介護支援専門員協会津軽支部会、津軽圏域地域リハビリテーション広域支援センター、青森県難病相談・支援センター、県病医療連携部、弘前保健所 計 20 名	<ol style="list-style-type: none"> 1 講話 「神経難病患者在宅療養支援について」 2 意見交換 「在宅療養支援のための関係機関の連携について」

(4) 患者会支援

同じ疾患をもつ患者やその家族が、医療や日常生活に関する悩みを共有し難病と闘っていく心の支えとするための活動を行う等、難病者が安心して療養生活を送るための支援を行う。

ア 患者会（全国パーキンソン友の会青森県支部津軽ブロック）と共催で医療相談を実施

イ 患者会（青森脊髄小脳変性症・多系統萎縮症友の会弘前支部）と共催で医療相談を実施

ウ 新規特定疾病医療受給者証交付時相談や随時相談、及び難病訪問相談員や所内保健師訪問時の情報提供等

(5) 在宅重症難病患者家族支援事業

・受託先：ケアサービス弘前看護婦家政婦紹介所、利用者数：0人

8 石綿に係る健康相談等及び被害救済制度に関する申請状況

石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講ずることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図る。

(1) 石綿健康被害救済制度に係る申請受付状況

平成26年度においては、申請の取り扱い実績なし。

9 保健師業務連絡会議

管内市町村・事業所等に勤務する保健師を対象として、保健活動に関する情報交換及び学習会を開催し、業務の円滑化を図る。

開催年月日	参加者	内 容
平成26年 8月20日 (水)	市町村 7人 保健所 6人 計 13人	1 講義「地域保健の最新動向」講師 弘前保健所長 山中 朋子 2 情報交換 「平成26年度保健活動の重点目標について」 3 意見交換 (1) 現任教育の実施状況 (2) 健康津軽21(第2次)における参考値の把握方法(指標の統一)について (3) その他
平成26年 11月19日 (水)	市町村 11人 保健所 8人 計 19人	1 講義「介護保険法改正と地域保健のこれから～超高齢社会における健康課題～」講師 弘前保健所長 山中 朋子 2 活動紹介「認知症疾患医療センターの活動について」講師 弘前愛成会病院認知症疾患医療センター 北畠涼一氏 3 意見交換 「“最期まで安心して暮らせる地域”を実現するために ～健康づくりと介護の連携～」
平成27年 2月13日 (金)	市町村 9人 保健所 8人 計 17人	1 「災害支援～最新の動向～」講師 弘前保健所長 山中 朋子 2 情報交換「災害時の支援体制について」 3 演習「災害発生後(フェーズ0～1)の対応と事前準備」 助言者 弘前保健所長 山中 朋子

10 保健師の育成支援

(1) 保健所新任等保健師育成支援事業

行政機関で保健活動を経験したことのある退職保健師がトレーナー保健師として、保健所の初任期の保健師（採用1年目）が行う保健活動について支援するものである。

ア 打合せ、評価会

○内容：当所において4回実施。3回はトレーナー保健師、がん・生活習慣病対策課、保健所により、事業計画、進捗状況、実施状況と今年度の振り返り、来年度の課題等について意見交換をした。1回は大鰐町における地域診断について、トレーナー保健師、事業担当保健師が地域の健康課題について検討した。

○実施月日：平成26年6月12日（木）、平成26年10月28日（火）、平成27年2月12日（木）、平成27年3月3日（火）

イ 活動日数及び内容 トレーナー保健師活動日数 25日

種別	日数	件数	内 容 (人)は実数	
			保健所事業	市町村保健事業(大鰐町)
家庭訪問	9	17	難病6件(6人)	妊産婦3件(1人) 乳児2件(1人) がん検診精検者勸奨6件(6人)
健康相談	4	9	難病4件(4人)	検診結果説明会5件(5人)
健康教育	1	17		インフルエンザ予防は手洗いから
健康診査	1	5		乳児健診
打合せ等	10	0	家庭訪問・各種事業前オリエンテーション、活動打合せ、評価会等	
計	25	48		

(2) 新任等保健師育成支援事業

行政機関で保健活動を経験したことのある退職保健師がトレーナー保健師として、市町村の新任保健師が行う保健活動について支援するものである。

ア 対象者：黒石市保健師1名

イ 打合せ、評価会

(ア) 内容：計画打合せ、進捗状況評価、結果評価と次年度の課題等について意見交換

(イ) 月日：①平成26年6月12日（木） ②平成26年10月28日（火）

③平成27年3月3日（火）

(ウ) 場所：黒石市役所

(エ) 各回の出席者：トレーナー保健師1名、黒石市7～8名、健康福祉政策課1名、
県国民健康保険連合会1名、保健所3名

ウ 活動日数及び内容

○トレーナー保健師活動日数 33.0日（平成26年6月12日～27年3月3日）

項 目	日数	内 容
①家庭訪問	11	・のべ26件(実24件)
②健康相談	8	・地区の健康相談2回2日、乳幼児健診個別指導6回6日
③健康教育	6	・担当地区1回1日、食と運動教室2回2日、その他3回3日
④その他	8	・11回(評価会3回、地区診断3回、打ち合わせ3回、振り返り2回、活動のまとめ2回)

(3) 初任期保健師及び新任期保健師研修

初任期保健師及び新任期保健師が、保健師の専門能力を発揮し、地域保健活動を展開できるよう、対人支援や保健事業実施のための基本的な実践能力を身につけるとともに、現任教育の体制づくりを推進する。

【目標】

＜初任期＞（1年未満）

担当業務を中心に法令や施策体系を理解し、公衆衛生の視点を持って個人の対人支援や保健事業の実施ができる。

＜新任期＞（1年以上5年未満）

基本的な実践能力を確実なものとして保健師活動を展開することができ、最適なサービス提供のために、関係職種、関係者を選択し、連携・調整ができる。

ア 対象者

	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	板柳町	保健所	計
初任期	0	1	0	0	1	1	3
新任期	5	0	1	1	0	3	10
計	5	1	1	1	1	4	13

* 藤崎町、大鰐町、田舎館村は対象者なし

イ 内容 4回開催 会場：施設見学以外は弘前市保健センター

開催年月日	プログラム	出席者数
平成 26 年 8 月 4 日 (月)	○講義 ・注目の公衆衛生情報と保健師活動に期待すること ・市町村と保健所保健師の役割について ・保健師活動のあり方 ～みる・つなぐ・動かす～ ・これまでの保健師活動を通し後輩に伝えたいこと ○グループワーク ・地域診断に基づいた保健師活動の取組状況	初任期 3 人 新任期 8 人 市町村指導保健師 0 人
平成 26 年 9 月 26 日 (木)	○施設見学 ・青森県立さわらび療育福祉センター ・青森県立弘前第二養護学校 ○講義 ・施設の概要説明、リハビリテーションの実際と見学	初任期 3 人 新任期 7 人
平成 26 年 12 月 19 日 (金)	○事例検討 (10 事例発表) ○事例への助言、講義「人材育成と個別支援のすすめ方」	初任期 3 人 新任期 7 人 市町村指導保健師 3 人
平成 27 年 2 月 2 日 (月)	○地域診断発表会 (11 事例発表) ○助言と意見交換	初任期 3 人 新任期 9 人 市町村指導保健師 2 人

1 1 保健協力員の育成支援事業

市町村等が所管し育成している保健協力員等組織を対象に、活動に関する情報交換と地域の健康問題についての学習、意見交換等を行い、管内の保健協力員等の活動の活性化及び健康水準の向上に寄与することを目的に支援した。

(1) 実施状況

ア 研修会

開催年月日	場 所	内 容	参 加 者
平成26年 8月26日 (火)	県武道館	メインテーマ “今を変えれば！未来は変わる！” 1 講演 「今、私や隣近所のみんなが知っておきたい健康データは？」 ○講師 弘前保健所 技師 成田 亜希子 2 話題提供 「家族やみんなに健康教材を使って、話題を広げよう」 ○講師 弘前保健所 主査 三上 扶貴子 ○デモンストレーション協力 藤崎町健康推進委員会 3 グループワーク 「家族やみんなに広めていること、思いついたこと」 ○座長 弘前保健所 課長 三上 のり子 ※弘前保健所健康教育サポーター研修会併催	保健協力員 52人 市町村担当者 6人 講師・事務局 7人 計 65人

イ 役員会

開催年月日	内 容	参 加 者
平成26年 6月17日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事業及び決算報告について 平成26年度事業計画及び予算（案）について その他 	保健協力員 8人 市町村担当者 8人 事務局 4人 計 20人
平成26年 2月19日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度事業及び決算報告について 平成27年度事業計画について その他 	保健協力員 7人 市町村担当者 8人 県国保連合会 1人 事務局 4人 計 20人

(2) 管内市町村保健協力員等の設置状況

(平成26年4月現在)

市町村名	名称	人数 (人)	人数 (※印再掲)		任期／組織名	担当部局
			※男	※女		
弘前市	保健衛生委員	566	177	389	なし／町会連合会 保健衛生委員会	町会連合会 事務局
黒石市	保健協力員	224	3	221	2年／組織なし	健康推進課
平川市	保健協力員	193	1	192	2年／保健協力員会	健康推進課
西目屋村	保健協力員	21	0	21	2年／保健協力員会	住民課
藤崎町	健康推進員	126	1	125	2年／健康推進員会	福祉課

市町村名	名称	人数 (人)	(*印再掲)		任期/組織名	担当部局
			*男	*女		
大鰐町	保健協力員	60	0	60	2年/保健協力員会	保健福祉課
田舎館村	保健協力員	61	0	61	2年/保健協力員会	厚生課
板柳町	保健衛生協力委員	90	43	47	2年/組織なし	健康福祉課
計		1,341	225	1,116		

1.2 医療技術者等の研修・実習

養成機関等の依頼により、看護学生等が、保健所の機能と役割を理解し、地域保健活動および公衆衛生看護活動、公衆栄養活動の実際を学ぶことを目的として実施している。

対象者	日数	人数	内容
弘前医療福祉大学保健学部看護学科4年生	1日	46人	集合研修
弘前大学医学部保健学科看護学専攻4年生	1日	85人	・臨地実習に備えた事前研修 ・場所：各大学施設
弘前学院大学看護学部看護学科3年生	1日	10人	
県立保健大学栄養学科3年生	5日	4人	講義及び見学等 ・場所：保健所、管内市町村

1.3 包括ケアシステム推進事業

複雑・多様化する県民の保健・医療・福祉ニーズに、的確に対応することが求められていることから、県基本計画の最重要戦略「あおり型セーフティネット」に位置付けられる「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築に向け、二次保健医療圏及び市町村の実情に応じた体制整備について協議検討を行うこととしている。

【実施状況】

	実施内容	開催年月日及び場所	内容
1	地域医療・地域介護連携担当者意見交換会	平成26年10月12日(土) 13:30~17:00 岩木文化センターあそべる及び中央公民館岩木館 参加者：192人	講演 「包括ケアシステムと多職種連携」 グループ討議 「住みやすい地域づくりに向けて」
2	知事との包括ケアシステムに係る現地懇談会	①平成26年9月4日(木) 大鰐町中央公民館 ②平成27年1月23日(金) 板柳ふるさとセンター	①事例から発展した大鰐町の精神保健福祉活動 ②生活習慣病予防対策について